

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (1) 概観

---

労働組合の組合数、組合員数は42年にも引き続き増加したが、38年頃からみられる組合員数の増勢鈍化傾向は一層顕著になり、42年の増加組合員数は前年のそれを大幅に下回り、30年以降で最も少なくなっている。組織率も前年にくらべわずかではあるが低下した。

一方、労働運動の面では春闘が折柄の好況を背景として展開されたため全般的に争議にまで発展するものは少なく、戦後最高といわれる妥結額をもって平穏裡に終熄した。また、秋季闘争においても、ベトナム反戦、沖縄、小笠原返還、公務員給与の大幅引上げ等をかかげて展開されたが、前年の秋季闘争ほどの盛り上がみられず低調に推移した。そのため労働争議の件数、行為参加人員、労働損失日数とも前年より大幅に減少し、労働損失日数では戦後の最低、行為参加人員でも26年以降の最低となった。

---

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (2) 労働組合組織の動向

##### 1) 組合員数の増勢鈍化

38年以降組合員数の増勢は鈍化しているが、42年は前年より一層鈍化し、増加組合員数は30年以降で最も少なくなっている。

42年6月30日現在の組合数は55,321組合、その組合員数は1,056万6千人であって、前年に比べると、組合数で1,336組合(2.5%)、組合員数で16万3千人(1.6%)の増加となっているが、この増加数は前年の増加数と比べて組合数では上回ったが、組合員数では大幅に下回り30年以降の増加数では最も少なくなっている。また、全雇用労働者のなかに占める組合員数の割合(組織率)も前年より0.2ポイント低下した(第5-1表)。

近年の組合員数の増勢鈍化には、組織化の程度の高い大企業で雇用の伸び自体が鈍化していることが大きく影響しているが、42年の増加組合員数が前年のそれを大幅に下回ったのは、既設組合において雇用の増減と直接関係のない組合員の脱退などによる減少数が前年よりかなり大幅であったことが原因している。

組合員数の増減要因には、既設組合における組合員数の増減、組合の新設に伴う組合員数の増加、組合の解散に伴う組合員数の減少などがあるが、42年についてみると、既設組合において前年より約1万9千人減少し、新設組合の組合員数と解散組合の組合員数の差引で約3万9千人の増加となっている。これを前年と比べてみると、既設組合では、前年の約7万3千人の増加から約1万9千人の減少に変わり、新設組合と解散組合の差引でも前年の約7万8千人の増加に比べ増加数は半分以下になっている(第5-2表)。

さらに、既設組合における組合員数の増減を、雇用の増減による組合員数の増減分と雇用の増減に直接関係のない非組合員の新規加盟や加盟組合員の組合脱退による増減分に分けてみると、雇用の増加による組合員数の増加数は約12万人で、前年の増加数に比べ約3万人の減少にとどまったが、雇用の増減以外の理由による純減は約13万9千人で、前年の減少数を6万2千人も上回っている。産業別ではとくにサービス業(教育関係)、公務において前年の減少数を大幅に上回っているが、これにはILO87号条約批准に伴う関係国内法の改正による影響もあったと思われる(第5-3表)。

第5-1表 年別労働組合数、組合員数および推定組織率

第5-1表 年別労働組合数、組合員数および推定組織率

| 年    | 組合数    | 組合員数       | 対前年増減数 |       |       |         | 推定組織率 |
|------|--------|------------|--------|-------|-------|---------|-------|
|      |        |            | 組合数    |       | 組合員数  |         |       |
| 昭30年 | 32,012 | 6,285,878  | (1.8)  | 556   | (3.5) | 210,132 | 37.8  |
| 31   | 34,073 | 6,463,118  | (6.4)  | 2,061 | (2.8) | 177,240 | 35.4  |
| 32   | 36,084 | 6,762,601  | (5.9)  | 2,011 | (4.6) | 299,483 | 35.5  |
| 33   | 37,823 | 6,984,032  | (4.8)  | 1,739 | (3.3) | 221,431 | 34.4  |
| 34   | 39,303 | 7,211,401  | (3.9)  | 1,480 | (3.3) | 227,369 | 33.6  |
| 35   | 41,561 | 7,661,568  | (5.7)  | 2,258 | (6.2) | 450,167 | 33.8  |
| 36   | 45,096 | 8,359,876  | (8.5)  | 3,535 | (9.1) | 698,308 | 36.1  |
| 37   | 47,812 | 8,971,156  | (6.0)  | 2,716 | (7.3) | 611,280 | 36.2  |
| 38   | 49,796 | 9,357,179  | (4.1)  | 1,984 | (4.3) | 386,023 | 36.1  |
| 39   | 51,457 | 9,799,653  | (3.3)  | 1,661 | (4.7) | 442,474 | 36.3  |
| 40   | 52,879 | 10,146,872 | (2.8)  | 1,422 | (3.5) | 347,219 | 36.1  |
| 41   | 53,985 | 10,403,742 | (2.1)  | 1,106 | (2.5) | 256,870 | 35.4  |
| 42   | 55,321 | 10,566,436 | (2.5)  | 1,336 | (1.6) | 162,694 | 35.2  |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

- (注) 1) 組合数は、単位組織組合(独自の活動を行ない得る下部組織をもたない組合)と単位別組合(単一組織組合の下部組織で独自の活動を行ない得るもので支部分会など)との計である。  
 2) 推定組織率とは、各年6月末組合員数を総務省統計局「労働力調査」の各年6月の雇用者総数で除して算出したものである。  
 3) ( )内は増加率を示す。

第5-2表 増減要因別単位労働組合員数

第5-2表 増減要因別単位労働組合員数

(単位 人)

| 年     | 増 加 数   | うち既設組合における増加数 | うち新設、解散組合の差引増加数 |
|-------|---------|---------------|-----------------|
| 昭和38年 | 486,085 | 249,082       | 107,610         |
| 39    | 382,574 | 166,522       | 96,325          |
| 40    | 417,411 | 228,896       | 92,885          |
| 41    | 238,359 | 73,405        | 78,198          |
| 42    | 167,749 | △ 18,859      | 38,899          |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) △印は減少を示す。

第5-3表 産業および増減理由別単位労働組合員数

第5-3表 産業および増減理由別単位労働組合員数

(単位 人)

| 産 業          | 雇用の増減を理由とするもの |         | その他の理由によるもの |           |
|--------------|---------------|---------|-------------|-----------|
|              | 41 年          | 42 年    | 41 年        | 42 年      |
| 全 産 業        | 150,260       | 120,077 | △ 76,855    | △ 138,936 |
| 農 業          | 149           | △ 26    | △ 107       | △ 254     |
| 林 業, 狩 猟 業   | △ 3,407       | △ 1,339 | △ 1,366     | △ 682     |
| 漁業, 水産養殖業    | △ 882         | △ 282   | △ 394       | △ 1,608   |
| 鉱 業          | △ 268         | △ 3,354 | △ 3,733     | △ 2,305   |
| 建 設 業        | 6,510         | 10,861  | 4,008       | 8,537     |
| 製 造 業        | 20,903        | 26,830  | △ 51,970    | △ 54,984  |
| 卸 売 業, 小 売 業 | 14,476        | 11,477  | △ 4,446     | △ 5,034   |
| 金 融, 保 険 業   | 31,777        | 26,281  | △ 3,745     | △ 6,543   |
| 不 動 産 業      | 478           | 14      | 67          | △ 136     |
| 運 輸 通 信 業    | 36,925        | 25,960  | △ 3,780     | △ 11,408  |
| 電気, ガス, 水道業  | 2,389         | 2,149   | △ 1,469     | 2,104     |
| サ ー ビ ス 業    | 19,993        | 11,234  | △ 12,968    | △ 44,523  |
| 公 務          | 20,247        | 10,137  | 3,942       | △ 21,186  |
| 分類不能の産業      | 970           | 135     | △ 894       | △ 914     |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) △印は減少を示す。

---

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (2) 労働組合組織の動向

##### 2) 産業別等の動き

---

産業別の組合員数の動きをみると、前年と比べ運輸通信業(5万9千人)、製造業(5万4千人)、金融保険業(3万4千人)などで増加が大きく、一方、サービス業(1万7千人)、鉱業(1万4千人)などで減少が大きかった。42年の増加数が前年のそれを上回ったのは、建設業、製造業、運輸通信業などであり、その他のほとんどの産業では増加数が前年より小さくなっている。

産業別の増加数をやや長期的にみると、サービス業および公務では毎年かなり増加していたが、42年にはともに減少へと変った。また製造業については、36～37年には増加数が30万人台となっていたが、その後は雇用の増勢鈍化を反映して次第に小さくなり41年以降では3～5万人程度の増加数となっている(第5-4表)。

また、適用法規別の組合員数をみると、労働組合法(労組法)適用組合で、対前年19万3千人(2.6%)増加し、公共企業体等労働関係法(公労法)、地方公営企業労働関係法(地公労法)適用組合でも、それぞれ1万7千人(1.7%)、3千人(1.8%)増加したが、地方公務員法(地公法)及び国家公務員法(国公法)適用組合では、それぞれ4万3千人(2.8%)、4千人(2.7%)減少した。したがって、組合員数の適用法規別構成比でも労組法でやや上昇し、地公法、国公法適用でわずかに低下した。なお、構成比を35年以降についてみると、労組法では毎年ほぼ1%程度の上昇を示しているのに対し、公労法、国公法、地公法ではいずれも年々低下しており、労組法適用組合の占める割合が高まっている(第5-5表)。

第5-4表 産業別労働組合員数の対前年増減数

第5-4表 産業別労働組合員数の対前年増減数 (単位 人)

| 産 業         | 36 年     | 37 年     | 38 年     | 39 年     | 40 年    | 41 年     | 42 年     |
|-------------|----------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|
| 全 産 業       | 698,308  | 611,280  | 386,023  | 442,474  | 347,219 | 256,870  | 162,694  |
| 農 業         | 395      | 1,430    | △ 1,262  | 486      | 821     | 311      | 1,584    |
| 林業, 狩猟業     | 796      | 3,418    | 3,243    | 176      | △ 2,419 | △ 4,492  | △ 1,880  |
| 漁業, 水産養殖業   | 1,064    | 6,160    | △ 5,451  | 3,969    | 6,564   | △ 5,142  | △ 3,981  |
| 鉱 業         | △ 33,440 | △ 31,067 | △ 44,680 | △ 32,763 | △ 3,652 | △ 13,522 | △ 14,444 |
| 建 設 業       | 47,980   | 17,671   | 2,732    | 19,582   | 21,522  | 17,812   | 38,410   |
| 製 造 業       | 333,441  | 330,555  | 204,970  | 179,692  | 137,886 | 30,114   | 53,865   |
| 卸売業, 小売業    | 26,056   | 41,575   | 27,872   | 38,365   | 39,944  | 33,931   | 22,308   |
| 金融, 保険業     | 50,774   | 33,644   | 26,843   | 54,746   | 8,555   | 68,252   | 34,491   |
| 不動産業        | △ 639    | △ 68     | 2,223    | 1,776    | 54      | 1,797    | 305      |
| 運輸通信業       | 99,746   | 84,353   | 62,176   | 74,362   | 63,439  | 54,249   | 59,417   |
| 電気, ガス, 水道業 | △ 14,246 | 25,081   | 8,847    | △ 4,527  | 5,904   | 509      | 7,468    |
| サービス業       | 74,184   | 13,711   | 41,154   | 56,190   | 36,599  | 21,082   | △ 17,162 |
| 公 務         | 48,725   | 50,502   | 50,499   | 22,915   | 26,481  | 47,885   | △ 3,990  |
| 分類不能の産業     | 63,468   | 34,315   | 6,857    | 27,505   | 5,521   | 4,084    | △ 13,787 |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) △印は減少を示す。

第5-5表 適用法規別労働組合員数の構成比

第5-5表 適用法規別労働組合員数の構成比

| 年                | 合 計                   | 労組法                   | 公労法                  | 地公労法                | 国公法                     | 地公法                      |
|------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------|
| 昭和35年            | 100.0                 | 66.1                  | 12.1                 | 1.7                 | 3.6                     | 16.5                     |
| 36               | 100.0                 | 67.6                  | 11.4                 | 1.9                 | 3.4                     | 15.7                     |
| 37               | 100.0                 | 69.0                  | 10.8                 | 1.8                 | 3.2                     | 15.1                     |
| 38               | 100.0                 | 69.7                  | 10.4                 | 1.8                 | 3.0                     | 15.1                     |
| 39               | 100.0                 | 70.2                  | 10.1                 | 1.7                 | 2.9                     | 15.0                     |
| 40               | 100.0                 | 70.8                  | 9.9                  | 1.7                 | 2.8                     | 14.8                     |
| 41               | 100.0                 | 71.1                  | 9.8                  | 1.6                 | 2.8                     | 14.7                     |
| 42               | 100.0                 | 71.8                  | 9.8                  | 1.6                 | 2.7                     | 14.1                     |
|                  | 人<br>(10,566,436)     | 人<br>(7,586,076)      | 人<br>(1,040,481)     | 人<br>(172,005)      | 人<br>(279,646)          | 人<br>(1,488,228)         |
| 42年対前年<br>増減数(率) | 人<br>162,694<br>(1.6) | 人<br>193,393<br>(2.6) | 人<br>17,161<br>(1.7) | 人<br>2,961<br>(1.8) | 人<br>△ 7,803<br>(△ 2.7) | 人<br>△ 43,018<br>(△ 2.8) |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) 1) 42年の( )内は実数を示す。

2) △印は減少を示す。

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (2) 労働組合組織の動向

#### 3) 労働4団体の組織分野

総評,同盟,新産別,中立労連の4団体について,加盟組合員数を前年と比べてみると,同盟で5万9千人(3.5%),新産別で4千人(6.0%),中立労連で1万7千人(1.7%)の増加となり,一方,総評では3万9千人(0.9%)の減少となった。このため4団体の組合員総数に対する割合をみても総評は前年より低下し,同盟はわずかに上昇した。この割合をやや長期的にみると,総評は35年頃から毎年ほぼ1%程度低下しており,反対に同盟は毎年わずかではあるが上昇している(第5-6表)。

また,労組法適用組合のみについて,団体別の構成割合を38年以降についてみると,総評の占める割合は38年の25.6%から41年の22.1%,42年の21.6%と毎年低下しており,一方,同盟は38年の19.5%から41年の21.5%,42年の21.7%とわずかながら毎年上昇し,38年当時には総評は同盟を6.1ポイント上回っていたが,42年では両者の占める割合がほぼ同一となった(第5-7表)。

このように,近年の動向として総評の伸び悩み,同盟の伸張がみられるが,この状況を産業別に雇用の伸びとも関連させながらみてみよう。

まず,総評についてみると,総評の組織の停滞は,製造業においてほとんど伸張がみられなかったことと鉱業,建設業,サービス業で大幅に組合員数が減少したことが主要因となっている。

総評全体のなかで大きな構成割合を占めている産業は運輸通信業(30.9%)公務(20.3%),製造業(18.9%),サービス業(18.3%)であるが,38年~42年の組合員増加数をみると,運輸通信業及び公務では雇用増などによってかなり増加したものの,製造業では,全体の雇用増は大きかったが総評の組織割合の高い工業分野での雇用増は比較的小さかったという面もあり,また,組織の分裂脱退もかなりあったために,製造業全体でわずかに1万人の増加にとどまった。サービス業では42年の日教組の減少が影響して約2万人の減少となり,鉱業,建設業でも炭労及び全日自労の減少(ともに雇用の減少が主因)によって大幅に減少し,3産業での減少数は合せて10万人以上になっている。

一方,同盟は全部の産業で増加しており,とくに製造業では,輸送用機器製造業のように同盟の組織割合の高い分野での雇用増が比較的大きかったという面もあって,20万人以上の増加があった。また,運輸通信業,卸・小売業,サービス業などでも4万~10万人の増加を示した。運輸通信業,サービス業などはもともと総評の占める割合が圧倒的に高い産業であるが,これらの産業でも同盟の増加数が総評のそれをかなり上回っている。

その結果,38年当時と比べると,ほとんどの産業で総評の占める割合が低下し,同盟のそれが上昇している(第5-8表,第5-9表)。

さらに,製造業のなかを中分類産業別にみると,総評では繊維工業で約1万7千人増加(繊維労連が42年中立労連を脱退して総評に加盟したことによる。)した以外は増加の目立った産業はなく,逆に組合員数の減少した産業が11産業もある。これには総評の占める割合の高い鉄鋼,紙,パルプ,出版印刷などでの雇用増が比較的小さかったという事情と,41年のプリンス自動車労組の脱退,42年の東洋高圧労組の脱退などのように組織の分裂・脱退がかなりあったことが影響していると思われる。

これに対し,同盟は繊維工業を除いたすべての産業で増加しており,とくに輸送用機器,機械,化学などでの

伸びが大きい。

輸送用機器での増加には、もともと同盟の占める割合の高いこの産業に大幅な雇用増があったことが影響していると思われる。機械、化学は38年当時は同盟の占める割合が総評のそれを下回っていた分野であり、雇用増も少ない産業であるが、同盟の増加数はかなり大きかった。その結果、42年においては化学、機械における同盟の割合が総評のそれを上回るに至った(第5-10表、第5-11表)。

第5-6表 主要団体別組合員数の構成比

第5-6表 主要団体別組合員数の構成比

| 年                | 合計                | 総評                 | 同盟               | 新産別             | 中立労連             | その他               |
|------------------|-------------------|--------------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 昭 38年            | 100.0             | 44.8               | 14.4             | 0.5             | 9.6              | 31.6              |
| 39               | 100.0             | 42.9               | 15.0             | 0.6             | 9.5              | 32.8              |
| 40               | 100.0             | 41.9               | 16.4             | 0.6             | 9.7              | 32.6              |
| 41               | 100.0             | 40.8               | 16.5             | 0.6             | 9.8              | 33.4              |
| 42               | 100.0             | 39.8               | 16.8             | 0.7             | 9.8              | 34.0              |
|                  | 人<br>(10,566,436) | 人<br>(4,208,097)   | 人<br>(1,775,210) | 人<br>(69,839)   | 人<br>(1,037,908) | 人<br>(3,587,963)  |
| 42年対前年<br>増減数(率) | 162,694人<br>(1.6) | △39,396人<br>(△0.9) | 59,410人<br>(3.5) | 3,963人<br>(6.0) | 17,157人<br>(1.7) | 116,374人<br>(3.4) |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

- (注) 1) 同盟の38~39年は全日本労働総同盟組合会議(同盟会議)の数字による。  
 2) 42年の( )内は実数を示す。  
 3) △印は減少を示す。

第5-7表 主要団体別組合員数の構成比

第5-7表 主要団体別組合員数の構成比

(労組法適用組合のみ)

(単位 %)

| 年    | 合計                | 総評   | 同盟   | 新産別 | 中立労連 | その他  |
|------|-------------------|------|------|-----|------|------|
| 昭38年 | 100.0 (6,518,894) | 25.6 | 19.5 | 0.7 | 13.6 | 40.5 |
| 39   | 100.0 (6,882,132) | 24.1 | 20.0 | 0.8 | 13.4 | 41.7 |
| 40   | 100.0 (7,208,896) | 23.5 | 21.5 | 0.8 | 13.3 | 40.9 |
| 41   | 100.0 (7,392,683) | 22.1 | 21.5 | 0.8 | 13.8 | 43.2 |
| 42   | 100.0 (7,586,076) | 21.6 | 21.7 | 0.9 | 13.7 | 43.6 |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) ( )内は実数を示す。

第5-8表 総評、同盟別増減組合員数の産業別内訳

第5-8表 総評, 同盟別増減組合員数の産業別内訳

| 産 業          | 総 評               |          | 同 盟               |           | 雇 用 労 働 者 数<br>増 加 数<br>(38年6月~<br>42年6月) |          |
|--------------|-------------------|----------|-------------------|-----------|---|----------|
|              | 38年~42年増加<br>組合員数 |          | 38年~42年増加<br>組合員数 |           | 千人  | %        |
| 全 産 業        | 14,697            | ( 0.4)   | 419,584           | ( 31.2)   | 1,928                                     | ( 14.5)  |
| 農 業          | △ 37              | (△ 2.4)  | 498               | ( 221.1)  | -   |          |
| 林 業, 狩 猟 業   | △ 11,626          | (△ 15.1) | 8,528             | (7,682.9) | -   |          |
| 漁業, 水産養殖業    | △ 62              | (△ 21.0) | 6,400             | ( 170.5)  | -   |          |
| 鉱 業          | △ 43,830          | (△ 32.0) | 2,384             | ( 6.3)    | △ 69                                      | (△ 27.5) |
| 建 設 業        | △ 37,275          | (△ 14.6) | 15,112            | ( 230.6)  | 469                                       | ( 36.2)  |
| 製 造 業        | 10,767            | ( 1.4)   | 213,295           | ( 25.0)   | 647                                       | ( 9.2)   |
| 卸売業, 小売業     | 4,051             | ( 14.9)  | 47,216            | ( 131.2)  | 436                                       | ( 24.6)  |
| 金 融, 保 険 業   | 600               | ( 2.5)   | 5,502             | ( 589.7)  | 170                                       | ( 26.0)  |
| 不 動 産 業      | △ 277             | (△ 6.7)  | 96                | ( 31.3)   | -   |          |
| 運 輸 通 信 業    | 63,784            | ( 5.2)   | 95,444            | ( 39.1)   | 248                                       | ( 12.1)  |
| 電 気, ガス, 水道業 | 6,429             | ( 15.4)  | 4,083             | ( 3.2)    | 11  | ( 6.5)   |
| サ ー ビ ス 業    | △ 20,296          | (△ 2.6)  | 16,489            | ( 85.4)   | -   |          |
| 公 務          | 52,311            | ( 6.6)   | 5,237             | ( 65.2)   | -   |          |
| 分類不能の産業      | △ 9,842           | (△ 43.8) | △ 695             | (△ 16.8)  | -   |          |

資料出所 組合員数は労働省「労働組合基本調査」

雇用労働者数は労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) △印は減少を示す。  
2) ( )内は増減率

第5-9表 産業別労働組合員数の主要団体別構成比

第5-9表 産業別労働組合員数

| 産 業            | 合 計   | 総 評  |      |      | 同 盟  |      |      |
|----------------|-------|------|------|------|------|------|------|
|                |       | 38 年 | 41 年 | 42 年 | 38 年 | 41 年 | 42 年 |
| 全 産 業          | 100.0 | 44.8 | 41.0 | 39.9 | 14.4 | 16.6 | 16.8 |
| 農 業            | 100.0 | 32.8 | 23.3 | 20.0 | 4.8  | 16.9 | 9.7  |
| 林 業, 狩 猟 業     | 100.0 | 84.8 | 80.8 | 80.5 | 0.1  | 10.3 | 10.6 |
| 漁業, 水産養殖業      | 100.0 | 0.6  | 0.3  | 0.5  | 8.1  | 21.9 | 21.7 |
| 鉱 業            | 100.0 | 57.9 | 53.9 | 54.1 | 15.9 | 24.1 | 23.2 |
| 建 設 業          | 100.0 | 45.7 | 35.5 | 33.1 | 1.2  | 3.5  | 3.3  |
| 製 造 業          | 100.0 | 22.4 | 20.4 | 20.6 | 24.6 | 27.4 | 27.8 |
| 卸 売 業, 小 売 業   | 100.0 | 8.6  | 6.8  | 6.6  | 11.4 | 16.0 | 17.7 |
| 金 融, 保 険 業     | 100.0 | 4.6  | 3.5  | 3.4  | 0.2  | 1.0  | 0.9  |
| 不 動 産 業        | 100.0 | 33.1 | 35.4 | 29.1 | 2.4  | 2.4  | 3.0  |
| 運 輸 通 信 業      | 100.0 | 71.3 | 67.0 | 65.7 | 14.2 | 16.7 | 17.3 |
| 電 気, ガス, 水 道 業 | 100.0 | 20.8 | 23.1 | 22.8 | 64.0 | 62.8 | 62.7 |
| サ ー ビ ス 業      | 100.0 | 67.7 | 61.3 | 59.6 | 1.7  | 2.7  | 2.8  |
| 公 務            | 100.0 | 88.2 | 86.1 | 85.4 | 0.9  | 1.3  | 1.3  |
| 分類不能の産業        | 100.0 | 51.9 | 49.0 | 40.6 | 9.5  | 18.7 | 11.1 |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

の 主 要 団 体 別 構 成 比

(単位 %)

| 新 産 別 |      |      | 中 立 労 連 |      |      | そ の 他 |      |      |
|-------|------|------|---------|------|------|-------|------|------|
| 38 年  | 41 年 | 42 年 | 38 年    | 41 年 | 42 年 | 38 年  | 41 年 | 42 年 |
| 0.5   | 0.6  | 0.6  | 9.6     | 9.8  | 9.9  | 31.6  | 34.2 | 33.9 |
| -     | -    | -    | 16.9    | 5.7  | 4.7  | 45.5  | 54.1 | 65.6 |
| -     | -    | -    | -       | -    | -    | 15.1  | 9.0  | 8.9  |
| -     | -    | -    | 11.2    | 15.8 | 17.6 | 80.1  | 61.9 | 60.2 |
| 0.1   | 0.1  | 0.1  | 2.0     | 2.0  | 1.6  | 24.7  | 24.0 | 25.2 |
| 0.1   | 0.8  | 0.8  | 18.5    | 24.8 | 27.5 | 34.7  | 38.5 | 38.7 |
| 1.4   | 1.4  | 1.4  | 17.3    | 17.6 | 17.0 | 34.7  | 33.9 | 33.9 |
| 0.1   | 0.1  | 0.0  | 10.3    | 9.0  | 8.5  | 69.7  | 68.2 | 67.2 |
| -     | -    | -    | 15.3    | 14.0 | 14.6 | 88.8  | 90.3 | 90.7 |
| -     | -    | -    | -       | 0.9  | -    | 70.9  | 80.6 | 76.9 |
| 0.1   | 0.2  | 0.3  | 0.3     | 0.4  | 0.4  | 14.1  | 14.0 | 16.4 |
| -     | -    | -    | 8.5     | 8.4  | 8.4  | 6.9   | 5.8  | 6.3  |
| 0.0   | 0.0  | 0.1  | 1.8     | 1.4  | 1.3  | 28.8  | 35.3 | 36.4 |
| -     | -    | -    | -       | -    | -    | 11.0  | 13.5 | 13.3 |
| 0.3   | 0.2  | 0.4  | 0.2     | 0.4  | -    | 38.1  | 31.6 | 47.9 |

第5-10表 製造業における総評,同盟別増減組合員数

第5-10表 製造業における総評, 同盟別増減組合員数

| 産 業       | 総 評               |   | 同 盟               |   | 雇用労働者増加数<br>(38年6月~42年6月) |   |
|-----------|-------------------|---|-------------------|---|---------------------------|---|
|           | 38年~42年<br>増加組合員数 |   | 38年~42年<br>増加組合員数 |   | 千人                        | % |
| 製 造 業 計   | 10,767( 1.4)      | % | 213,295( 25.0)    | % | 647( 9.2)                 | % |
| 食 料 品     | 1,448( 15.7)      |   | 16,155( 71.9)     |   | 137( 25.2)                |   |
| た ば こ     | △ 287( △ 1.0)     |   | -( -)             |   | △ 2(△ 7.7)                |   |
| 織 雑       | 17,523( 437.6)    |   | △ 2,141( △ 0.6)   |   | △ 75(△ 8.9)               |   |
| 衣 服       | 26( 1.9)          |   | 14,015( 67.7)     |   | 36( 20.2)                 |   |
| 木 材       | 6,551( 118.9)     |   | 4,085( 83.8)      |   | 27( 14.7)                 |   |
| 家 具       | 856( 36.4)        |   | 1,243( 32.9)      |   | 23( 23.1)                 |   |
| 紙・パ ル プ   | 2,487( 3.9)       |   | 2,723( 30.8)      |   | 0( 0.2)                   |   |
| 出 版・印 刷   | △ 3,041(△ 4.7)    |   | 5,086( 94.6)      |   | 40( 15.8)                 |   |
| 化 学       | △ 2,596(△ 2.3)    |   | 28,455( 30.9)     |   | 6( 1.3)                   |   |
| 石 油       | △ 51(△ 3.2)       |   | 201( 17.0)        |   | 3( 9.0)                   |   |
| ゴ ム       | △ 4,507(△ 13.3)   |   | 2,395( 30.9)      |   | 3( 2.3)                   |   |
| 皮 革       | △ 232(△ 93.9)     |   | 1,281(1,133.6)    |   | 6( 17.1)                  |   |
| 窯 業       | △ 1,290(△ 5.6)    |   | 14,742( 76.4)     |   | 54( 15.7)                 |   |
| 鉄 鋼       | 333( 0.2)         |   | 4,247( 18.6)      |   | 25( 5.6)                  |   |
| 非 鉄 金 属   | 1,291( 7.1)       |   | 7,761( 128.9)     |   | 14( 9.4)                  |   |
| 金 属       | 4,566( 15.6)      |   | 6,666( 25.1)      |   | 44( 11.2)                 |   |
| 機 械       | △ 3,763(△ 4.4)    |   | 29,422( 47.3)     |   | 4( 0.7)                   |   |
| 電 気 機 器   | △ 2,964(△ 8.4)    |   | 9,275( 53.2)      |   | 90( 11.3)                 |   |
| 輸 送 用 機 器 | △ 5,414(△ 21.4)   |   | 55,389( 42.3)     |   | 148( 23.4)                |   |
| 精 密 機 器   | △ 1,296(△ 4.0)    |   | 9,598( 57.8)      |   | 5( 3.1)                   |   |
| そ の 他     | 1,108( 10.3)      |   | 2,697( 56.8)      |   | 45( 17.0)                 |   |

資料出所 組合員数は労働省「労働組合基本調査」  
雇用労働者数は労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) △印は減少を示す。  
2) ( )内は増減率

第5-11表 製造業における組合員の総評,同盟別構成比

第5-11表 製造業における組合員の総評，同盟別構成比

(単位 %)

| 産 業       | 合 計   | う ち 総 評 |       |       | う ち 同 盟 |      |      |
|-----------|-------|---------|-------|-------|---------|------|------|
|           |       | 38 年    | 41 年  | 42 年  | 38 年    | 41 年 | 42 年 |
| 製 造 業     | 100.0 | 22.4    | 20.4  | 20.6  | 24.6    | 27.4 | 27.8 |
| 食 料 品     | 100.0 | 5.4     | 4.7   | 5.1   | 13.1    | 17.1 | 18.5 |
| た ば こ     | 100.0 | 100.0   | 100.0 | 100.0 | -       | -    | -    |
| 織 雑       | 100.0 | 0.8     | 0.6   | 4.6   | 74.0    | 79.5 | 80.7 |
| 衣 服       | 100.0 | 3.6     | 1.3   | 2.5   | 55.8    | 58.0 | 63.9 |
| 木 材       | 100.0 | 10.5    | 10.7  | 22.9  | 9.3     | 17.4 | 17.0 |
| 家 具       | 100.0 | 12.0    | 12.3  | 14.2  | 19.2    | 21.8 | 22.3 |
| 紙・パ ル プ   | 100.0 | 62.7    | 60.7  | 61.7  | 8.6     | 10.3 | 10.7 |
| 出 版・印 刷   | 100.0 | 53.2    | 48.1  | 47.8  | 4.4     | 7.7  | 8.1  |
| 化 学       | 100.0 | 32.7    | 31.0  | 28.4  | 26.3    | 30.8 | 30.6 |
| 石 油       | 100.0 | 7.3     | 6.1   | 5.8   | 5.4     | 4.9  | 5.2  |
| ゴ ム       | 100.0 | 34.7    | 31.3  | 30.4  | 7.9     | 9.8  | 10.5 |
| 皮 革       | 100.0 | 2.4     | 0.01  | 0.01  | 1.1     | 9.5  | 14.0 |
| 窯 業       | 100.0 | 14.5    | 14.1  | 12.8  | 12.2    | 20.5 | 20.1 |
| 鉄 鋼       | 100.0 | 65.2    | 63.6  | 62.0  | 7.8     | 9.3  | 8.8  |
| 非 鉄 金 属   | 100.0 | 19.3    | 16.5  | 17.7  | 6.4     | 10.6 | 12.5 |
| 金 属       | 100.0 | 26.4    | 27.3  | 25.7  | 23.9    | 25.9 | 25.2 |
| 機 械       | 100.0 | 26.4    | 24.1  | 22.8  | 19.4    | 24.9 | 25.8 |
| 電 気 機 器   | 100.0 | 8.2     | 7.3   | 6.3   | 4.1     | 4.8  | 5.2  |
| 輸 送 用 機 器 | 100.0 | 6.5     | 4.1   | 4.1   | 33.4    | 35.5 | 38.3 |
| 精 密 機 器   | 100.0 | 32.7    | 31.6  | 31.1  | 16.6    | 18.9 | 26.0 |
| 武 器       | 100.0 | -       | -     | -     | -       | -    | -    |
| そ の 他     | 100.0 | 20.5    | 17.4  | 18.6  | 9.0     | 9.9  | 11.6 |

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (3) 労働争議の動向

##### 1) 年間の推移

42年の労働争議は、春季賃上げ争議が、企業業績の好調を背景に平穏、かつ高額(平均4,214円、賃上げ率12.1%)で解決したほか、秋季闘争、夏季および年末一時金闘争においても、比較のおだやかに推移したことにより、件数、参加人員とも前年より少なく、とくに、行為参加人員、労働損失日数で大幅に減少した(第5-1図)。

まず、総争議でみると、前年に比べ件数で18.0%減、総参加人員で0.3%減少したにとどまったが、争議行為を伴う争議だけでみると、件数で19.7%減、行為参加人員で44.7%減、労働損失日数で33.3%減と行為参加人員、労働損失日数での減少幅が大きく、労働損失日数でこれまでの最低であった前年をさらに下回ったほか、行為参加人員でも22年(29万5千人)、21年(63万5千人)、25年(102万7千人)、24年(124万人)について戦後5番目に少ない参加人員となった(第5-12表)。

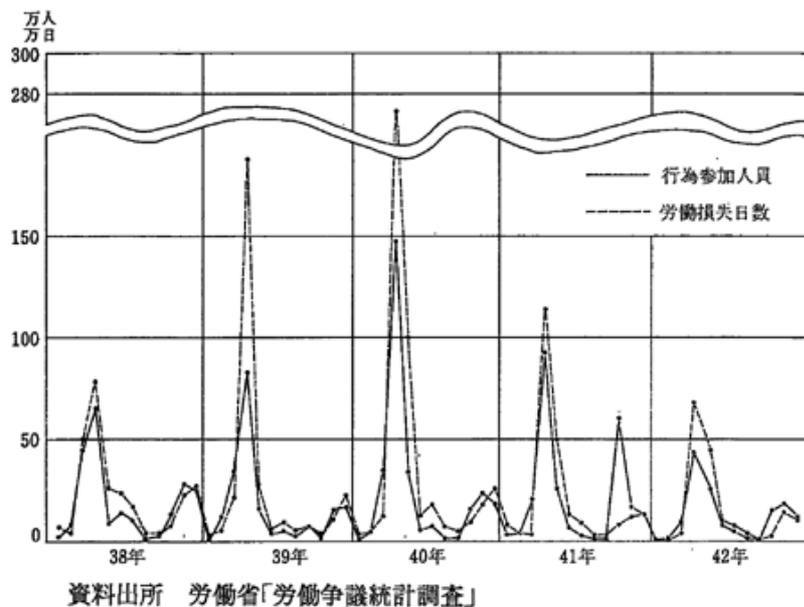
行為形態別の行為参加人員でみると、前年に比べ作業停止争議(同盟罷業、工場閉鎖)で35.3%減、4時間未満の罷業で39.1%減、怠業で73.2%減と各形態とも少なくなっている(第5-13表)。また、行為参加人員規模別の参加人員でみると、参加人員規模の大きい規模での低下が目立ち、行為参加人員規模5,000人以上の争議の参加人員では前年より64.0%減少し、構成比でも19.7ポイントの大幅な低下となった(第5-2図)。

行為参加人員、労働損失日数で大幅に前年を下回ったのには、春季賃上げ闘争において争議が少なかったことが影響している。42年の春闘共闘委に参加した組合員数は579万人(41年568万人)、春闘に参加しないが、同時期に賃上げ闘争をおこなったもの119万人(41年121万人)と多かった(第5-14表)。しかし、争議に発展したものは少なく、前年に比べ行為参加人員で52.6%減、労働損失日数で48.4%減といずれも大きく下回った。もっとも春季賃上げ争議については、衆議院議員選挙、統一地方選挙の行なわれた関係で時期的に若干ずれ5月にもかなりの動きがみられたが、これを合わせてみても行為参加人員、労働損失日数とも例年に比べ少なくなっている(第5-15表)。また、戦術としては1~2時間の時限ストを主体とした秋季闘争(沖縄、小笠原返還、ベトナム反戦の10・21スト、公務員共闘の人事院勧告完全実施要求の10・26統一行動)においても、前年ほどの盛り上がりはみられず行為参加人員で12万6千人(前年は54万4千人)と少なかったことも42年における争議行為参加人員の減少に影響している。

争議の状況をやや長期的に労働組合員1,000人当りの行為参加人員および労働損失日数でみると、行為参加人員、労働損失日数とも、近年低下の傾向がみられ、とくに労働損失日数では、38年以降は40年を除き37年までの水準の半分以下となっている(第5-3図)。

#### 第5-1図 月別行為参加人員、労働損失日数の推移

第5-1図 月別行為参加人員，労働損失日数の推移



第5-12表 種類別労働争議の推移

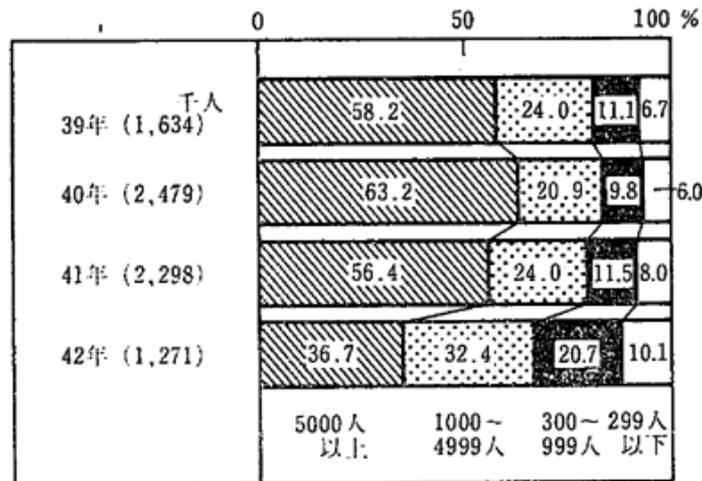
第5-12表 種類別労働争議の推移

| 年    | 総 争 議           |         | 争 議 行 為 を 伴 わ ない 争 議 |         | 争 議 行 為 を 伴 う 争 議 |           |
|------|-----------------|---------|----------------------|---------|-------------------|-----------|
|      | 件 数             | 総 参 加 員 | 件 数                  | 総 参 加 員 | 件 数               | 行 為 参 加 員 |
| 38 年 | 2,016           | 9,035   | 595                  | 2,729   | 1,421             | 1,781     |
| 39   | 2,422           | 7,974   | 668                  | 4,097   | 1,754             | 1,634     |
| 40   | 3,051           | 8,975   | 692                  | 2,748   | 2,359             | 2,479     |
| 41   | 3,687           | 10,947  | 842                  | 3,679   | 2,845             | 2,298     |
| 42   | 3,024           | 10,914  | 740                  | 6,101   | 2,284             | 1,271     |
|      | 対 前 年 増 減 率 (%) |         |                      |         |                   |           |
| 38 年 | △ 11.8          | 26.7    | 0.7                  | 119.4   | △ 16.2            | △ 5.5     |
| 39   | 20.1            | △ 11.7  | 12.3                 | 50.1    | 23.4              | △ 8.3     |
| 40   | 26.0            | 12.6    | 3.6                  | △ 32.9  | 34.5              | 51.7      |
| 41   | 20.8            | 22.0    | 21.7                 | 33.9    | 20.6              | △ 7.3     |
| 42   | △ 18.0          | △ 0.3   | △ 12.1               | 65.9    | △ 19.7            | △ 44.7    |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

第5-2図 行為参加人員規模別行為参加人員の推移

### 第5—2図 行為参加人員規模別 行為参加人員の推移



資料出所 労働省「労働争議統計調査」

### 第5-13表 争議行為を伴う争議の推移

第5—13表 争議行為を伴

| 年    | 作 業 停 止 争 |           |           |        |           |  |
|------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|--|
|      | 計         |           |           | うち同盟   |           |  |
|      | 件 数       | 行為参加<br>人 | 労働損失<br>日 | 件 数    | 行為参加<br>人 |  |
| 38 年 | 1,079     | 1,183     | 2,770     | 1,068  | 1,182     |  |
| 39   | 1,234     | 1,050     | 3,165     | 1,220  | 1,049     |  |
| 40   | 1,542     | 1,682     | 5,669     | 1,527  | 1,670     |  |
| 41   | 1,252     | 1,132     | 2,742     | 1,239  | 1,130     |  |
| 42   | 1,214     | 733       | 1,830     | 1,204  | 732       |  |
|      |           |           | 対         | 前      | 年         |  |
| 38 年 | △ 16.9    | △ 22.0    | △ 48.7    | △ 16.8 | △ 22.0    |  |
| 39   | 14.4      | △ 11.2    | 14.3      | 14.2   | △ 11.3    |  |
| 40   | 25.0      | 60.2      | 79.1      | 25.2   | 59.2      |  |
| 41   | △ 18.8    | △ 32.7    | △ 51.6    | △ 18.9 | △ 32.3    |  |
| 42   | △ 3.0     | △ 35.3    | △ 33.3    | △ 2.8  | △ 35.3    |  |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

(注) 37年までは、4時間未満の罷業は怠業に含まれていた所以对前年増減

5 争議の推移

| 議<br>罷<br>業 | 4時間未満の罷業 |       |            | 総 業    |            |  |
|-------------|----------|-------|------------|--------|------------|--|
|             | 労働損失数    | 件 数   | 行為参加員<br>人 | 件 数    | 行為参加員<br>人 |  |
|             | 千日       | 件     | 千人         | 件      | 千人         |  |
|             | 2,717    | 597   | 915        | 132    | 101        |  |
|             | 3,066    | 667   | 690        | 308    | 305        |  |
|             | 5,474    | 871   | 854        | 638    | 509        |  |
|             | 2,686    | 1,452 | 1,103      | 727    | 529        |  |
|             | 1,788    | 1,403 | 672        | 246    | 141        |  |
| 増 減         | 率(%)     |       |            |        |            |  |
|             | △ 48.8   | -     | -          | -      | -          |  |
|             | 12.8     | 11.7  | △ 24.6     | 133.3  | 202.0      |  |
|             | 78.5     | 30.6  | 23.8       | 107.1  | 66.9       |  |
|             | △ 50.9   | 66.7  | 29.1       | 13.8   | 4.1        |  |
|             | △ 33.4   | △ 3.4 | △ 39.1     | △ 66.2 | △ 73.2     |  |

比は算定出来ない。

第5-14表 春季賃上げ闘争に参加した労働組合員数の推移

第5-14表 春季賃上げ闘争に参加した労働組合員数の推移

(単位 千人)

| 年   | 合 計   | 春闘共闘委に<br>参加した組合員数 | 春闘共闘委に参加しな<br>いが春季賃上げ闘争に<br>参加した組合員数 |
|-----|-------|--------------------|--------------------------------------|
| 38年 | 6,596 | 5,229              | 1,367                                |
| 39  | 6,474 | 5,192              | 1,282                                |
| 40  | 6,451 | 5,567              | 884                                  |
| 41  | 6,891 | 5,678              | 1,213                                |
| 42  | 6,983 | 5,791              | 1,192                                |

資料出所 労働省労政局調べ。

第5-15表 春季賃上げ争議と年間争議にしめる割合

第5—15表 春季賃上げ争議と年間争議にしめる割合

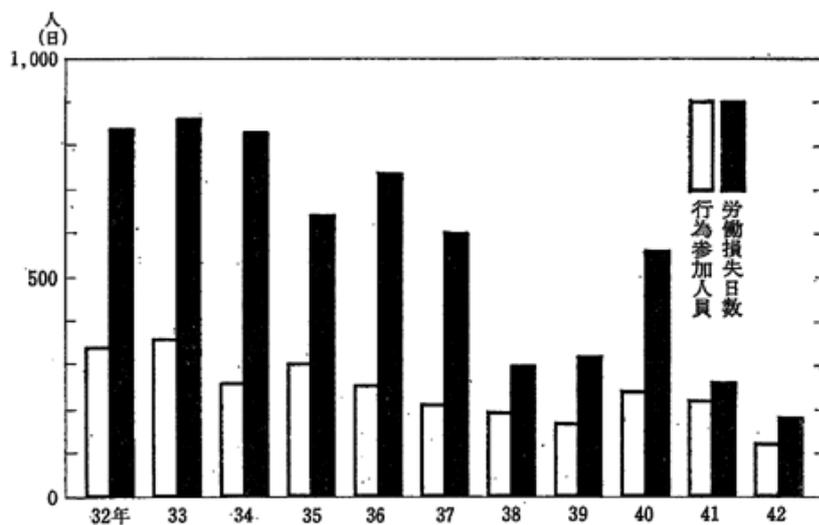
| 年              | 総争議          |                  | 争議行為を伴う争議    |              |              |            |                |
|----------------|--------------|------------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|
|                | 件数           | 総参加員             | 件数           | 同盟罷業の行為参加員   | 4時間未満の行為参加員  | 怠業の行為参加員   | 労働損失日数         |
|                | 件            | 千人               | 件            | 千人           | 千人           | 千人         | 千日             |
| 38年            | 586          | 3,465            | 478          | 665          | -            | 400        | 1,390          |
| 39             | 776          | 2,882            | 685          | 776          | 478          | 134        | 2,283          |
| 40             | 1,088        | 3,486            | 989          | 1,200        | 505          | 310        | 3,439          |
| 41             | 826          | 3,279            | 696          | 767          | 436          | 221        | 1,725          |
| 42             | 642<br>(857) | 1,989<br>(2,491) | 573<br>(738) | 311<br>(428) | 280<br>(308) | 84<br>(91) | 885<br>(1,144) |
| 年間争議にしめる割合 (%) |              |                  |              |              |              |            |                |
| 38年            | 29.1         | 38.4             | 33.6         | 56.3         | -            | 54.3       | 51.2           |
| 39             | 32.0         | 36.1             | 39.1         | 74.0         | 69.3         | 43.9       | 74.5           |
| 40             | 35.7         | 38.8             | 41.9         | 71.9         | 59.1         | 60.9       | 62.8           |
| 41             | 22.4         | 30.0             | 24.5         | 67.9         | 39.5         | 41.8       | 63.4           |
| 42             | 21.2         | 18.2             | 25.1         | 42.5         | 41.7         | 59.7       | 49.5           |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

- (注) 1) 春季賃上げ争議とは、2月から4月の間に発生した賃上げ争議をいい、5月末日までに把握したものを集計している。ただし、39年までは、4月末日までに把握したものを集計している。( )内は2~5月に発生したもので5月末日で把握した数字である。  
2) 労働損失日数は同盟罷業のみの数字である。

第5-3図 労働組合員1,000人当り行為参加人員および労働損失日数の推移

第5—3図 労働組合員1,000人当り行為参加人員および労働損失日数の推移



資料出所 労働省「労働争議統計調査」「労働組合基本調査」

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (3) 労働争議の動向

##### 2) 産業および規模別の動き

42年における労働争議を争議行為を伴う争議で産業別にみると、前年に比べ各産業とも行為参加人員、労働損失日数で大幅に減少したが、サービス業の件数では10.26統一行動に教職員組合の参加がかなり多かったことにより増加した。

行為参加人員、労働損失日数では、製造業(参加人員で38万4千人減、労働損失日数で48万7千日減)、運輸通信業(同じく20万8千人、27万5千日減)での減少が大きく、その他の産業でも、公務の参加人員(25万8千人減)、鉱業の損失日数(8万3千日減)などで大きな減少を示している。産業別の構成比でみると、件数、行為参加人員、労働損失日数とも、製造業の占める割合が高く、件数を除きいずれも過半数を占めているが、前年に比べると、サービス業の件数、公務での件数、参加人員に著しい変動がみられた以外は大きな変化はない(第5-16表)。

民間企業における労働争議の発生状況では、前年に比べ総争議企業数で23.6%減少(争議行為を伴う争議では36.0%減)し、企業規模(常用労働者数による。以下同じ)別には、500人以上で27.8%減、100~499人で22.1%減、99人以下で22.9%減となったが、争議行為を伴う争議の企業数では、99人以下の減少が大きく47.7%減と前年の半数程度となった(第5-17表)。

規模別の動きを行為参加人員でみると、規模が大きいほど参加人員も多いが、前年に比べると、大規模での減少が大きく、構成比でみると500人以上で3.8ポイント低下した以外は各規模とも上昇している。また、労働組合員1,000人当りの参加人員でも、規模の大きい順に参加人員も高くなっているが、規模間の差は著しく縮小している。労働損失日数でもほぼ同様である(第5-18表)。

第5-16表 産業別行為参加人員

第5-16表 産業別行為参加人員

| 産 業       | 行 為 参 加 人 員         |                     |                     |                     |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|           | 38 年                | 39 年                | 40 年                | 41 年                |
| 全 産 業     | 100.0%<br>(1,781千人) | 100.0%<br>(1,634千人) | 100.0%<br>(2,479千人) | 100.0%<br>(2,298千人) |
| 鉱 業       | 10.6                | 8.1                 | 6.2                 | 6.4                 |
| 建 設 業     | 3.0                 | 0.5                 | 0.8                 | 1.7                 |
| 製 造 業     | 51.0                | 62.6                | 57.3                | 47.5                |
| 卸 売・小 売 業 | 0.4                 | 0.3                 | 0.6                 | 0.6                 |
| 金融・保険、不動産 | 1.5                 | 0.8                 | 0.4                 | 0.7                 |
| 運 輸 通 信 業 | 24.9                | 17.6                | 24.2                | 19.2                |
| 電気・ガス・水道業 | 3.2                 | 2.2                 | 3.1                 | 3.1                 |
| サ ー ビ ス 業 | 2.9                 | 3.6                 | 2.5                 | 8.1                 |
| 公 務       | 1.5                 | 4.1                 | 3.6                 | 11.5                |
| そ の 他     | 1.1                 | 0.0                 | 1.1                 | 1.3                 |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

および労働損失日数の推移

| 42 年                | 勞 働 損 失 日 数         |                     |                     |                     |                     |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|                     | 38 年                | 39 年                | 40 年                | 41 年                | 42 年                |
| 100.0%<br>(1,271千人) | 100.0%<br>(2,770千日) | 100.0%<br>(3,165千日) | 100.0%<br>(5,669千日) | 100.0%<br>(2,742千日) | 100.0%<br>(1,830千日) |
| 9.8                 | 13.1                | 13.6                | 13.4                | 8.8                 | 8.7                 |
| 2.0                 | 4.9                 | 0.2                 | 0.4                 | 1.4                 | 0.9                 |
| 54.8                | 53.2                | 68.2                | 60.1                | 62.0                | 66.2                |
| 0.8                 | 0.3                 | 0.6                 | 0.4                 | 0.3                 | 0.5                 |
| 0.7                 | 1.3                 | 0.2                 | 0.1                 | 0.1                 | 0.1                 |
| 18.2                | 21.9                | 9.6                 | 24.0                | 23.9                | 20.7                |
| 2.8                 | 2.1                 | 1.9                 | 0.6                 | 1.3                 | 1.0                 |
| 8.9                 | 2.4                 | 4.5                 | 0.9                 | 2.0                 | 1.7                 |
| 0.4                 | 0.8                 | 1.0                 | 0.1                 | 0.1                 | 0.0                 |
| 1.5                 | 0.1                 | 0.2                 | 0.0                 | 0.1                 | 0.2                 |

第5-17表 企業規模別争議発生企業数および構成比の推移および労働損失日数の推移

第5-17表 企業規模別争議発生企業数および構成比の推移

(民間企業のみ)

| 年   | 総 争 議 |            |              |       | 争 議 行 為 を 伴 う 争 議 |            |              |       |
|-----|-------|------------|--------------|-------|-------------------|------------|--------------|-------|
|     | 計     | 500人<br>以上 | 100~<br>499人 | 99人以下 | 計                 | 500人<br>以上 | 100~<br>499人 | 99人以下 |
| 38年 | 3,939 | 1,304      | 1,236        | 1,332 | 3,087             | 1,041      | 1,024        | 981   |
| 39  | 4,039 | 1,153      | 1,329        | 1,547 | 3,252             | 970        | 1,114        | 1,168 |
| 40  | 5,116 | 1,631      | 1,811        | 1,674 | 4,374             | 1,448      | 1,572        | 1,354 |
| 41  | 5,591 | 1,562      | 1,833        | 2,196 | 4,650             | 1,391      | 1,549        | 1,710 |
| 42  | 4,274 | 1,127      | 1,427        | 1,694 | 2,977             | 952        | 1,131        | 894   |
|     |       | 構 成 比 (%)  |              |       |                   |            |              |       |
| 38年 | 100.0 | 33.1       | 31.4         | 33.8  | 100.0             | 33.7       | 33.2         | 31.8  |
| 39  | 100.0 | 28.5       | 32.9         | 38.3  | 100.0             | 29.8       | 34.3         | 35.9  |
| 40  | 100.0 | 31.9       | 35.4         | 32.7  | 100.0             | 33.1       | 36.0         | 31.0  |
| 41  | 100.0 | 27.9       | 32.8         | 39.3  | 100.0             | 29.1       | 33.3         | 36.8  |
| 42  | 100.0 | 26.4       | 33.4         | 39.6  | 100.0             | 32.0       | 38.0         | 30.0  |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

(注) 規模不明があるため、規模別計と計の数字は一致しないことがある。

第5-18表 企業規模別労働組合員1,000人当り行為参加人員および労働損失日数の推移

第5-18表 企業規模別労働組合員1,000人当り行為参加人員  
および労働損失日数の推移

| 企業規模     | 行 為 参 加 人 数 |     |     | 労 働 損 失 日 数 |     |     |
|----------|-------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
|          | 40年         | 41年 | 42年 | 40年         | 41年 | 42年 |
| 規模計      | 353         | 264 | 157 | 906         | 384 | 258 |
| 500人以上   | 431         | 332 | 188 | 992         | 445 | 293 |
| 100~499人 | 187         | 167 | 127 | 484         | 303 | 259 |
| 99人以下    | 82          | 83  | 56  | 256         | 193 | 151 |
| 不明       | 320         | 66  | 46  | 1,597       | 221 | 62  |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」, 「労働組合基本調査」

(注) 労働組合員数は「労働組合基本調査」単位労働組合員数による。

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (3) 労働争議の動向

##### 3) 団体別の動き

労働争議の発生状況を労働組合の加盟上部団体別にみると、総評の占める割合が高く、総争議件数で57.3%（争議行為を伴う争議件数では60.2%）、総参加人員で78.1%（行為参加人員は56.8%）を占めている。前年に比べると中立労連の件数および総評、同盟の総参加人員が前年を上回ったが、行為参加人員では各団体とも大幅に減少し、とくに総評（70万9千人減）、中立労連（17万人減）、同盟（10万4千人減）での減少が大きい。これには春闘が前述のとおり平穩裡に解決し、化学、金属鉱山、セメント、石炭の一部大手や私鉄の中小を除き全般にストが少なかったことや春闘とは別に行なわれる同盟傘下組合の賃上げ闘争も、ほとんど争議行為なしで解決したことが大きく影響している。

参加人員の労働組合員数に対すく割合を労働組合員1,000人当りでみると、総参加人員では、総評の参加人員が40年以降年々高まり、42年では1人の組合員が年間2回以上争議に参加したことになっている。しかし、行為参加人員でみると、最も高いのは中立労連（216人）で、ついで総評（172人）、新産別（162人）の順となり、同盟（37人）が最も低い。前年に比べると各団体とも大幅に低下した。

一方、労働損失日数についてみると、その他（総評、同盟、新産別、中立労連の4団体以外の組合をいう。以下同じ）での損失日数（42万2千日）が総評の87万6千日について多く前年を上回ったが、4団体ではいずれも前年より少なく、とくに総評（35万日減）、中立労連（30万7千日減）などの減少が目立っている。労働組合員1,000人当りの労働損失日数でみると、新産別（504日）が最も高く、ついで中立労連（353日）、総評（208日）の順になり、最も低いのは同盟で73日となっている。

また、労働組合員1,000人当りの行為参加人員および労働損失日数を40年以降でも、中立労連、新産別が高く、ほとんどの年で総評、同盟の水準を上回っている（第5-19表）。

第5-19表 主要団体別労働組合員1,000人当り参加人員および労働損失日数の推移

第5—19表 主要団体別労働組合員1,000人当り参加人員および  
労働損失日数の推移

| 主要団体 | 総参加人員 |       |       | 行為参加人員 |     |     | 労働損失日数 |       |     |
|------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|--------|-------|-----|
|      | 40年   | 41年   | 42年   | 40年    | 41年 | 42年 | 40年    | 41年   | 42年 |
| 合計   | 885   | 1,051 | 1,033 | 244    | 221 | 120 | 559    | 264   | 173 |
| 総評   | 1,407 | 1,901 | 2,027 | 304    | 337 | 172 | 648    | 289   | 208 |
| 同盟   | 788   | 652   | 865   | 156    | 150 | 37  | 533    | 213   | 73  |
| 新産別  | 492   | 477   | 192   | 466    | 426 | 162 | 763    | 1,758 | 504 |
| 中立労連 | 917   | 1,068 | 418   | 643    | 386 | 216 | 1,405  | 655   | 353 |
| その他の | 230   | 182   | 113   | 82     | 79  | 69  | 183    | 105   | 118 |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」「労働組合基本調査」

(注) 労働組合員数は、「労働組合基本調査」主要団体別組合員数による。

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

## 5 労使関係

## (3) 労働争議の動向

## 4) 要求事項別の動き

労働争議を要求事項別にみると、賃金増額などの経済的要求を掲げた争議で終始し、政治的要求の争議は少なくなっている。

まず、争議の発生状況でみると、賃金増額要求と臨時給与金要求に集中しており、この二つの要求で要求事項総数(2,970件)の8割以上を占めている。

前年に比べると、件数では賃金増額が16.4%減少し、臨時給与金で11.0%増加したが、構成比でみるといずれも0.9,7.2ポイント上昇した。

その他の要求では、解雇反対・被解雇者の復職要求が前二者に続いて多いが、前年に比べると、件数、構成比とも低下した。一方、企業の合理化に関連して配置転換等を内容とした「その他の経営および人事」に関する争議が前年の倍になったのが目立っている。

また、前年、賃金増額、臨時給与金について多かった「その他」(政治スト、同情スト)の要求では、秋季闘争が前年ほどの盛り上がりがなかったことから大幅に低下した(第5-20表)。

他方、要求事項別の行為参加人員をみると、件数と同様、賃金増額、臨時給与金に集中し、この二要求での参加人員が9割近くを占め、件数の構成比より高くなっている。前年に比べると、臨時給与金でわずかに増えたが、それ以外では大幅に減少し、とくに、賃金増額では53.1%減と大きい(第5-21表)。

第5-20表 主要要求事項別労働争議発生件数の推移

第5-20表 主要要求事項別労働争議発生件数の推移

| 主要要求事項       | 38年              | 39年              | 40年              | 41年              | 42年              |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 要求事項総数       | 2,068<br>(100.0) | 2,474<br>(100.0) | 3,144<br>(100.0) | 3,613<br>(100.0) | 2,970<br>(100.0) |
| 賃金増額         | 841<br>(40.7)    | 1,033<br>(41.8)  | 1,578<br>(50.2)  | 1,879<br>(52.0)  | 1,571<br>(52.9)  |
| 臨時給与金        | 775<br>(37.5)    | 820<br>(33.1)    | 839<br>(26.7)    | 748<br>(20.7)    | 830<br>(27.9)    |
| 解雇反対・被解雇者の復職 | 93<br>(4.5)      | 101<br>(4.1)     | 133<br>(4.2)     | 131<br>(3.6)     | 101<br>(3.4)     |
| その他の経営および人事  | 61<br>(2.9)      | 55<br>(2.2)      | 62<br>(2.0)      | 45<br>(1.2)      | 90<br>(3.0)      |
| その他          | 28<br>(1.4)      | 65<br>(2.6)      | 72<br>(2.3)      | 433<br>(12.0)    | 55<br>(1.9)      |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

(注) その他とは政治スト、同情ストをいい、上記以外の要求項目があるため要求事項別の計と総数とは一致しない。

第5-21表 主要要求事項別労働争議行為参加人員の推移

第5—21表 主要要求事項別労働争議行為参加人員の推移

(単位 千人)

| 年    | 要求事項<br>総数 | 賃金増額  | 臨時給与金 | 解雇反対 | その他  |
|------|------------|-------|-------|------|------|
| 38 年 | 2,062      | 1,118 | 450   | 38   | 456  |
| 39   | 1,909      | 1,163 | 325   | 42   | 379  |
| 40   | 2,610      | 1,878 | 372   | 11   | 349  |
| 41   | 2,299      | 1,691 | 277   | 16   | 315  |
| 42   | 1,289      | 793   | 319   | 5    | 172  |
|      | 構          | 成     | 比     | (%)  |      |
| 38 年 | 100.0      | 54.2  | 21.8  | 1.8  | 22.1 |
| 39   | 100.0      | 60.9  | 17.0  | 2.2  | 19.8 |
| 40   | 100.0      | 72.0  | 14.3  | 0.4  | 13.4 |
| 41   | 100.0      | 73.6  | 12.0  | 0.7  | 13.7 |
| 42   | 100.0      | 61.6  | 24.8  | 0.4  | 13.3 |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

(注) 「その他」とは、上記3項目以外の要求事項の合計をいう。

---

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 5 労使関係

#### (3) 労働争議の動向

##### 5) 解決方法別の動き

---

労働争議の解決方法(労使直接交渉,労働委員会などの第三者関与,その他)別の動きをみると,労働委員会などの第三者関与で解決されたものの割合が高まっている。

これを労働争議解決企業数でみると,労使直接交渉で解決したものが圧倒的に多いが,前年に比べると第三者関与により解決されたものが48.7%増加した。規模別には500人以上の8割以上が労使直接交渉で解決しているのに対し,99人以下では労使直接交渉と第三者関与によって解決されたものがほぼ同数で,最終的には労使直接交渉で解決したが,解決に至るまでに第三者関与のあったものも合わせてみると,6割近くが第三者関与を受けたことになっている。第三者関与で解決されたものの割合は,最近では39年(前回の好況期)が高かったが,42年はこれを大幅に上回った(第5-22表)。

なお,労働組合の加盟上部団体別の争議解決件数でみると,中立労連,総評では,それぞれ約8割,9割以上が労使直接交渉で解決しているのに比べ,同盟では,第三者関与で解決したものと解決するまでに第三者関与のあったものを合すると6割以上になっている。

#### 第5-22表 企業規模および解決方法別争議解決企業数の推移

第5—22表 企業規模および解決方法別争議解決企業数の推移  
(民間企業のみ)

| 年   | 規 模      | 計            | 労使直接交渉      |           | 第三者関与       |             |
|-----|----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
|     |          |              | 計           | 第三者関与あり   | 計           | 労 働 委 員 会   |
| 38年 | 計        | 3,823(100.0) | 3,012(78.8) | 80( 2.1)  | 811(21.2)   | 721(18.9)   |
|     | 500人以上   | 1,262(100.0) | 1,053(83.4) | 21( 1.7)  | 209(16.6)   | 200(15.8)   |
|     | 100~499人 | 1,227(100.0) | 1,050(85.6) | 35( 2.9)  | 177(14.4)   | 162(13.2)   |
|     | 99人以下    | 1,334(100.0) | 909(68.1)   | 24( 1.8)  | 425(31.9)   | 359(26.9)   |
| 39年 | 計        | 3,998(100.0) | 3,010(75.3) | 307( 7.7) | 978(24.7)   | 915(22.9)   |
|     | 500人以上   | 1,160(100.0) | 871(75.1)   | 77( 6.6)  | 289(24.9)   | 279(24.1)   |
|     | 100~499人 | 1,303(100.0) | 1,045(80.2) | 111( 8.5) | 258(19.8)   | 248(19.0)   |
|     | 99人以下    | 1,525(100.0) | 1,094(71.7) | 119( 7.8) | 431(28.3)   | 388(25.4)   |
| 40年 | 計        | 4,762(100.0) | 3,758(78.9) | 443( 9.3) | 1,004(21.1) | 944(19.8)   |
|     | 500人以上   | 1,482(100.0) | 1,316(88.8) | 110( 7.4) | 166(11.2)   | 164(11.1)   |
|     | 100~499人 | 1,691(100.0) | 1,394(82.4) | 141( 8.3) | 297(17.6)   | 279(16.5)   |
|     | 99人以下    | 1,589(100.0) | 1,048(66.0) | 192(12.1) | 541(34.0)   | 501(31.5)   |
| 41年 | 計        | 4,581(100.0) | 3,801(83.0) | 415( 9.1) | 780(17.0)   | 736(16.1)   |
|     | 500人以上   | 1,349(100.0) | 1,231(91.3) | 94( 7.0)  | 118( 8.7)   | 116( 8.6)   |
|     | 100~499人 | 1,466(100.0) | 1,236(84.3) | 136( 9.3) | 230(15.7)   | 224(15.3)   |
|     | 99人以下    | 1,766(100.0) | 1,334(75.5) | 185(10.5) | 432(24.5)   | 396(22.4)   |
| 42年 | 計        | 3,917(100.0) | 2,757(70.4) | 389( 9.9) | 1,160(29.6) | 1,114(28.4) |
|     | 500人以上   | 1,053(100.0) | 870(82.6)   | 51( 4.8)  | 183(17.4)   | 179(17.0)   |
|     | 100~499人 | 1,232(100.0) | 981(79.6)   | 95( 7.7)  | 251(20.4)   | 236(19.2)   |
|     | 99人以下    | 1,163(100.0) | 621(53.4)   | 146(12.6) | 542(46.6)   | 516(44.4)   |

資料出所 労働省「労働争議統計調査」

- (注) 1) 規模不明があるため計と規模別の計とは一致しないことがある。  
2) 労使直接交渉、第三者関与以外に政治スト、同情ストの労使間で解決出来ないもの、未解決のまま消滅したものがある。